

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月3日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名  
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 宏和  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558  
 半期報告書提出予定日 2025年10月6日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	4,879	2.2	6	△89.9	44	△12.0	33	△22.9
2025年2月期中間期	4,776	5.0	63	—	51	—	43	—

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 △12百万円(—%) 2025年2月期中間期 112百万円(△42.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	9.83	—
2025年2月期中間期	12.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	12,881	10,540	81.8
2025年2月期	13,432	10,637	79.2

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 10,540百万円 2025年2月期 10,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	1.9	150	△16.1	200	△3.6	150	△63.6	44.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	3,815,700株	2025年2月期	3,815,700株
2026年2月期中間期	422,710株	2025年2月期	422,710株
2026年2月期中間期	3,392,990株	2025年2月期中間期	3,393,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に内需拡大が継続するとともに、企業収益も輸出関連企業を中心に引き続き好調を維持しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東・東欧の紛争長期化や米国による追加関税措置の影響、中国経済の回復鈍化等により世界経済は下振れリスクが懸念され、消費者物価も原材料費や人件費の高騰により上昇傾向が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、企業のコスト削減やペーパーレス化に伴う法人需要の縮小や、海外製品の流入による低価格化が進んでおりますが、一方で個人需要におきましては、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、個人の趣味・嗜好の拘りを追求した製品を求める傾向が強くなっており、事務用品の範疇を超えた新たな事業分野への拡大が続いております。また販売チャネルでは、EC市場がスマートフォン等による二次元コード決済の普及やキャッシュレス取引の拡大等により伸張している一方で、実店舗での販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、文具店や事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化がより進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、美術館や観劇等の大切な思い出をパーソナルコレクションとして楽しめる『C o l l e l (コレル)』シリーズ、株式会社サンリオとのコラボレーション製品「P u n i L a b o (プニラボ) × S A N R I O CHARACTERS (サンリオキャラクターズ) スタンドペンケース」、シリーズ累計販売台数が10万台突破を記念して発売した「1冊でも倒れないブックスタンド」限定色(ブラウン)、表紙・とじ具・リーフ・アクセサリを組み合わせオリジナルノートが作れる「カスタマイズ オープンリングノート」等が売上を伸ばしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズ「机上台」に新たなバリエーションを拡充し、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型リングファイル」、「リクエストクリヤーブック」、OEM製品等が引き続き堅調に売上を確保いたしました。また、「オープンリングノート」「ツイストノート」「適合リーフ」などの製品について、適切に管理された森林および責任ある資源利用を保証する国際的な認証であるFSC®認証の製品として販売するために、CoC認証(FSC®-C204324)を取得いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び国内営業・量販部門の売上増加等により前年同期比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪府中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等の既存の収益物件に加えて、2025年5月に購入いたしました大阪府東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪府住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、前年同期比減収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,879百万円(前年同期比2.2%増)となりました。利益面につきましては、好調な新製品の売上に加え、価格改定や生産コストの軽減等に努めたことにより事務用品等事業は増益となりましたが、不動産賃貸事業において、大阪府東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課により減益となりました。結果、営業利益は6百万円(前年同期比89.9%減)、経常利益は44百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は33百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ェ イ ル	1,351	27.7	△0.7
バインダー・クリヤーブック	1,276	26.2	△3.2
収 納 整 理 用 品	1,570	32.2	5.0
そ の 他 事 務 用 品	467	9.5	29.6
事 務 用 品 等 事 業	4,665	95.6	2.9
不 動 産 賃 貸 事 業	214	4.4	△11.7
合 計	4,879	100.0	2.2

## [事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

## ＜ファイル部門＞

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,351百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

## ＜バインダー・クリヤーブック部門＞

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,276百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

## ＜収納整理用品部門＞

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,570百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

## ＜その他事務用品部門＞

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は467百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,665百万円(前年同期比2.9%増)となり、利益面につきましては、新製品売上の増加や製品の価格改定効果等により営業利益は171百万円(前年同期比139.1%増)となりました。

## [不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等に加えて、新規取得の大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより売上高は214百万円(前年同期比11.7%減)となり、利益面につきましては、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等により営業損失は23百万円(前中間連結会計期間は営業利益77百万円)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円減少し、12,881百万円となりました。これは主として賃貸用マンションを購入したことにより、建物及び構築物と土地が増加しましたが、購入に伴い現金及び預金が減少したことや、商品・製品が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、2,341百万円となりました。これは主として長期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、10,540百万円となりました。これは主として利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は81.8%となりました。

## [キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し1,318百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、544百万円となりました。これは主として、棚卸資産、売上債権の減少、減価償却費等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,285百万円となりました。これは主として、賃貸用マンションの購入に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、242百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期連結業績予想につきましては、2025年10月1日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2025年10月1日公表の「2026年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,332,122	1,218,814
受取手形及び売掛金	1,352,954	1,131,086
電子記録債権	493,575	462,377
有価証券	—	100,000
商品及び製品	2,104,210	1,686,713
仕掛品	95,991	96,137
原材料及び貯蔵品	669,808	619,446
その他	174,631	109,774
貸倒引当金	△17,687	△4,327
流動資産合計	7,205,604	5,420,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,971,268	2,786,860
機械装置及び運搬具(純額)	110,175	149,391
土地	2,334,492	2,750,435
その他(純額)	242,829	113,641
有形固定資産合計	4,658,766	5,800,328
無形固定資産	43,693	37,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,475	1,245,794
繰延税金資産	20,196	7,955
その他	399,786	389,516
貸倒引当金	△6,112	△19,653
投資その他の資産合計	1,524,345	1,623,613
固定資産合計	6,226,805	7,461,351
資産合計	13,432,410	12,881,373

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,821	229,486
1年内返済予定の長期借入金	242,500	115,500
未払法人税等	143,503	21,564
賞与引当金	160,343	158,079
役員賞与引当金	15,340	13,825
株主優待引当金	8,855	—
その他	415,650	419,400
流動負債合計	1,302,014	957,855
固定負債		
長期借入金	195,000	165,000
繰延税金負債	214,429	241,794
役員退職慰労引当金	219,599	128,109
退職給付に係る負債	622,922	617,864
その他	241,005	230,448
固定負債合計	1,492,956	1,383,216
負債合計	2,794,971	2,341,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,669,360	6,617,883
自己株式	△401,591	△401,591
株主資本合計	9,509,650	9,458,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,741	658,026
繰延ヘッジ損益	43,407	23,600
為替換算調整勘定	430,052	323,975
退職給付に係る調整累計額	81,587	76,526
その他の包括利益累計額合計	1,127,788	1,082,128
純資産合計	10,637,439	10,540,301
負債純資産合計	13,432,410	12,881,373

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,776,420	4,879,344
売上原価	3,314,721	3,265,613
売上総利益	1,461,699	1,613,730
販売費及び一般管理費	1,397,828	1,607,293
営業利益	63,870	6,436
営業外収益		
受取利息	172	1,044
受取配当金	15,552	22,941
受取保険金	1,160	29,187
雑収入	3,030	3,611
営業外収益合計	19,914	56,785
営業外費用		
支払利息	3,143	2,629
支払手数料	3,261	3,257
為替差損	25,082	9,129
雑損失	1,219	3,270
営業外費用合計	32,707	18,287
経常利益	51,077	44,934
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産廃棄損	342	4,491
特別損失合計	342	4,491
税金等調整前中間純利益	50,734	40,467
法人税等	7,506	7,120
中間純利益	43,228	33,347
親会社株主に帰属する中間純利益	43,228	33,347

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	43,228	33,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,871	85,285
繰延ヘッジ損益	△100,408	△19,807
為替換算調整勘定	146,002	△106,076
退職給付に係る調整額	△1,615	△5,061
その他の包括利益合計	68,849	△45,660
中間包括利益	112,077	△12,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	112,077	△12,313
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	50,734	40,467
減価償却費	147,383	126,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,700	180
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△8,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,135	△10,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,536	△91,489
受取利息及び受取配当金	△15,724	△23,985
支払利息	3,143	2,629
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
固定資産廃棄損	342	4,491
売上債権の増減額(△は増加)	87,778	253,065
棚卸資産の増減額(△は増加)	297,037	419,430
仕入債務の増減額(△は減少)	19,687	△81,203
その他	7,746	17,369
小計	605,230	647,241
利息及び配当金の受取額	15,724	23,985
利息の支払額	△3,121	△2,639
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,544	△123,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,288	544,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,009	△1,293,881
無形固定資産の取得による支出	△15,824	—
投資有価証券の取得による支出	△2,163	—
投資有価証券の売却による収入	—	52
その他	△15,847	7,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,844	△1,285,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△157,000	△157,000
自己株式の処分による収入	90	—
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△84,520	△84,547
その他	△690	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,159	△242,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,084	△29,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,369	△1,013,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,790	2,332,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,527,160	1,318,814

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,534,056	12,813	4,546,869	—	4,546,869
その他の収益(注)3	—	229,550	229,550	—	229,550
外部顧客への売上高	4,534,056	242,364	4,776,420	—	4,776,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,088	1,088	△1,088	—
計	4,534,056	243,452	4,777,508	△1,088	4,776,420
セグメント利益	71,515	77,711	149,226	△85,356	63,870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,665,283	12,270	4,677,553	—	4,677,553
その他の収益(注)3	—	201,791	201,791	—	201,791
外部顧客への売上高	4,665,283	214,061	4,879,344	—	4,879,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,140	1,140	△1,140	—
計	4,665,283	215,201	4,880,484	△1,140	4,879,344
セグメント利益又は損失(△)	171,022	△23,385	147,637	△141,200	6,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸事業の設備投資で固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が1,306,340千円増加しております。